

「自治体情報セキュリティ対策検討チーム」第1回概要

日時:平成27年7月9日(木) 16:00~18:00

場所:総務省 7階省議室

【議事概要】

マイナンバー制度の施行を半年後に控えた中で、今般の日本年金機構における個人情報流出事案を受け、地方公共団体における情報セキュリティに係る抜本的な対策の論点として、

○標的型攻撃から、庁内 LAN 及びその業務システムとともに重要情報を守るためには、各自治体の業務用の庁内 LAN からインターネットを分離することが効果的ではないか。

○攻撃による被害が生じる前に、できるだけ事前に対処するため、不正通信の監視機能を強化すべきではないか。

○インターネットを介してマルウェアがネットワーク内部に侵入するリスクに備え、重要情報が失われにくい内部システム構成も併せて検討すべきではないか。

○上記の対策の相互関係についてどう考えるか。

○自治体クラウドの大幅加速により攻撃ポイントの減少とセキュリティ対策の充実を図っていくことが重要ではないか。

○情報提供ネットワークシステムの連携テストの開始を見据えて早急に行っておくべきことと、それ以降の対策とを明確にしておくべきではないか。

等についてご議論いただいた。次回の開催は8月上旬目処。

なお、7月末に各都道府県及び政令指定都市の責任者を集めて対策の検討状況について報告することとなった。